

令和5年度 利府町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 35,960	千円 13,142,172	千円 594,226	千円 1,846,570	% 14.1	% 13.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

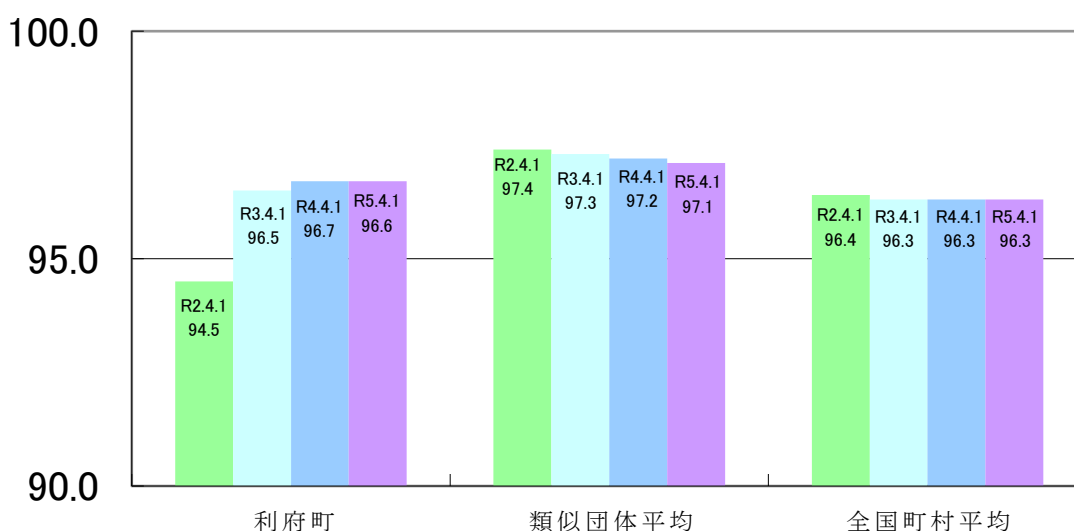
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 215	千円 758,121	千円 148,282	千円 294,371	千円 1,200,774	千円 5,585	千円 5,685.

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基

づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

令和3年度に部長制を導入し、給料表に7級を設けたため。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（（給料表の改定実施時期）

平成27年4月1日

（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引き下げ。特に50歳台後半層では公務員給与が民間給与を上回っていることから、50歳台後半層の職員が多く在職する号俸を最大3.5%引下げしています。また、激変緩和の措置として、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しています。

さらに、技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しています。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準３％に対し、利府町においても３％を支給
 （実施時期）平成１８年４月から３％で支給中（見直し後の支給割合は変更無し）
 （参考）

	各年度の支給割合										
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
		4月1日 時点	遡及 改定後								
国基準に よる支給 割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
利府町の 支給割合	0%	1%	2%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しています。
 （平成２７年４月１日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（５年４月１日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
利府町	39.1歳	289,585円	354,639円	317,066円
宮城県	42.0歳	318,460円	421,616円	354,660円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	41.3歳	304,046円	376,949円	337,759円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
利 府 町	53.1 歳	13 人	296,992 円	325,395 円	313,112 円	—	— 歳	— 円	—
うち 学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち 用務員	53.3 歳	11 人	296,027 円	315,949 円	310,807 円	他に分類されない運搬・荷役・包装等従事者	49.1 歳	241,700 円	130.72%
うち 自動車運転手	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	乗用自動車運転手	59.4 歳	219,200 円	*
うち 保育所調理員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
宮 城 県	53.1 歳	138 人	302,996 円	342,235 円	321,618 円	—	— 歳	— 円	—
国	51.2 歳	1,941 人	286,942 円	—	329,178 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	51.9 歳	6 人	295,730 円	325,909 円	314,418 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
利 府 町	5,107,708 円	—	—
うち 学校給食員	— 円	— 円	—
うち 用務員	5,220,831 円	3,253,900 円	160.45%
うち 自動車運転手	* 円	2,660,000 円	*
うち 保育所調理員	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成31～令和3年の3か年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(5年4月1日現在)

区 分		利 府 町	宮 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200円	203,800円	185,200円
	高 校 卒	166,600円	172,000円	154,600円
技能労務職	高 校 卒	164,000円	170,200円	—
	中 学 卒	147,100円	156,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(5年4月1日現在)

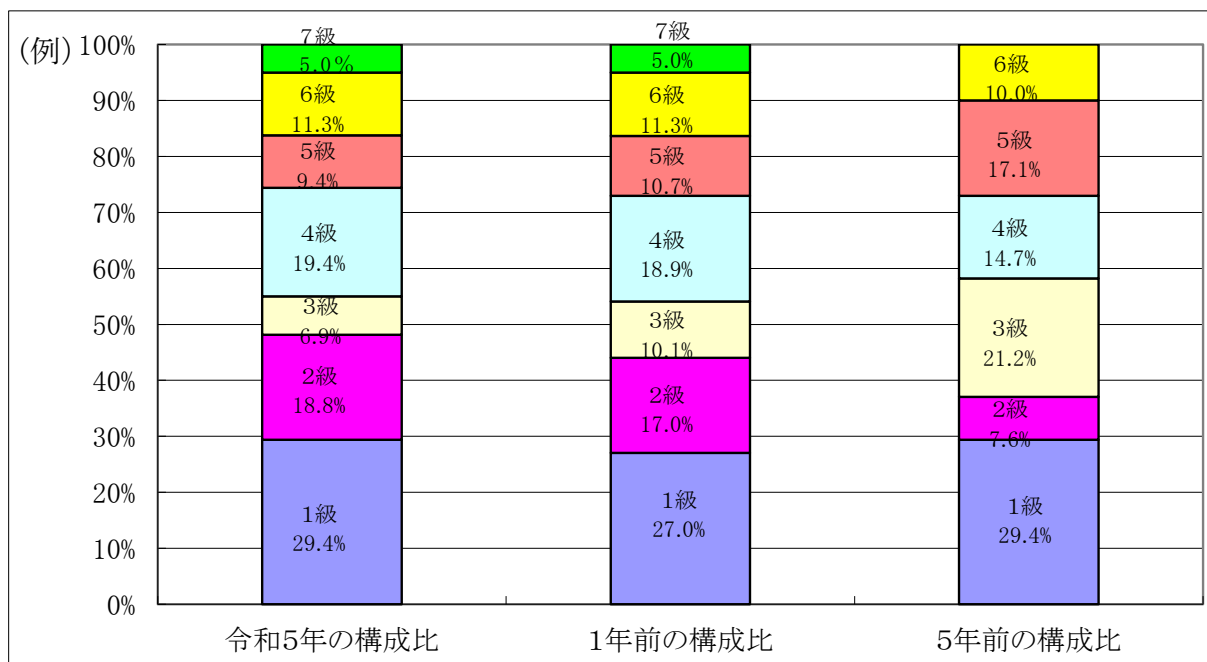
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	255,566円	352,600円	375,142円	402,450円
	高 校 卒	213,050円	262,100円	333,212円	380,500円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—	—
	中 学 卒	—	—	—	280,300円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（5年4月1日現在）

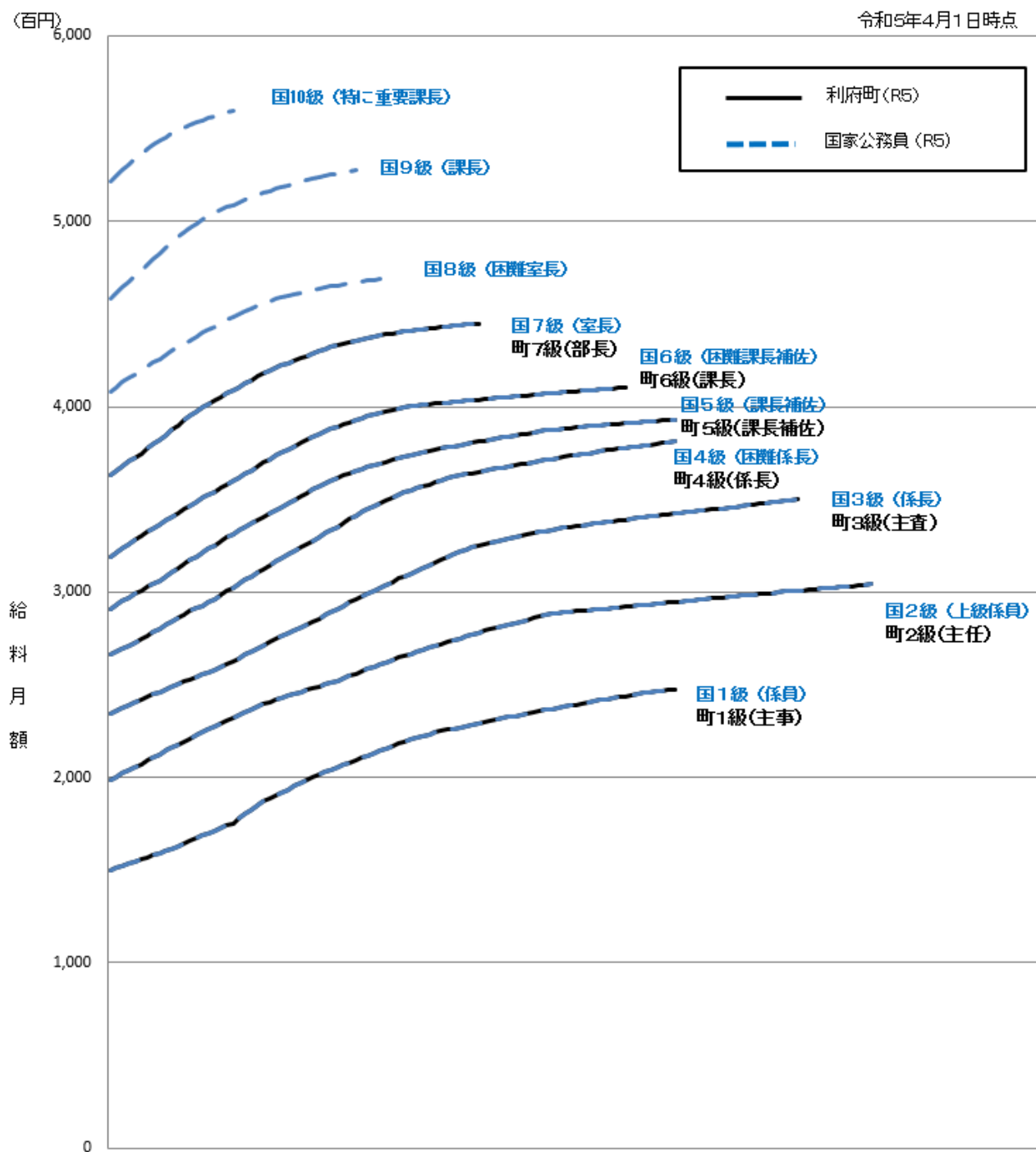
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
7級	部長又は会計管理者の職務若しくは職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして規則で定める職務	8人	5%	365,500円	446,200円
6級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして規則で定める職務	18人	11.3%	323,100円	411,300円
5級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして規則で定める職務	15人	9.4%	295,400円	394,000円
4級	係長、主幹又は技術主幹の職務	31人	19.4%	271,600円	382,000円
3級	主査又は技術主査の職務	11人	6.9%	240,900円	351,000円
2級	主任又は技術主任の職務	30人	18.8%	208,000円	305,200円
1級	主事又は技師の職務	47人	29.4%	162,100円	249,400円

- (注) 1 利府町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））

令和5年4月1日時点



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（利府町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

利府町	宮城県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,352千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,673千円	—
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.4月分 2.0月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.4月分 2.0月分 （1.35）月分 （0.95）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.4月分 2.0月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15% ・管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（利府町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（5年4月1日現在）

利府町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
早期退職特例 2%～20%加算			早期退職特例 2%～45%加算		
（退職時特別昇給 — ）					
1人当たり平均支給額 13,387千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			26,154千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			109,889円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	20%	1人	20%
仙台市	6%	3人	6%
利府町	3%	233人	3%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）			10千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）			2,600円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）			1.7%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫 作業手当	保健衛生担当職員	感染症が発生し、 又は発生の恐れ がある場合の作 業	0千円	日額800円
行旅死病人 取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人又は 行旅病人の収容 及び護送等の作 業	10千円	1件当たり 死亡 1,300円 病気 800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	62,089千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和4年度決算）	290千円
支給実績（令和3年度決算）	66,282千円
職員１人当たり平均支給年額 （令和3年度決算）	310千円

（注） 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（５年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (４年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (４年度決算)
扶 養 手 当	１ 配偶者 6,500円 ２ 子 10,000円 ３ 父母等 扶養者につき 6,500円 ※扶養親族である子のうち、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がある場合は、1人につき5,000円加算	同じ	—	20,887千円	248,659円
住 居 手 当	借家・借間に居住している職員 ①月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃－16,000円 ②月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円＋（家賃－27,000円）／2 ※限度額28,000円	同じ	—	15,232千円	272,003円
通 勤 手 当	１ 交通機関等利用者 6ヶ月に要する運賃等相当額（6ヶ月定期の額）を 6月毎に支給 ※限度額1月あたり55,000円 ２ 交通用具使用者 使用距離により1月あたり2,	同じ	—	10,451千円	50,489円

	000円～24,500円 3 交通機関と交通用具の併用者 上記1+2の額 ※限度額1月あたり 55,000円				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、次の額を支給 ① 会計管理者、部長 65,000円 ② 課長、室長、参事、局長 48,000円 ③ 出先機関の長等 33,000円	—	—	18,372千円	612,400円
休日勤務手当	祝日法による休日等に正規の勤務を命ぜられ勤務した場合に、次のとおり支給 1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同じ	—	804千円	19,147円

5 特別職の報酬等の状況（５年４月１日現在）

区 分		給 料	月 額 等
給 料	町 長	852,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額 920,000円／580,800円
	副 町 長	648,000円	760,000円／522,000円
報 酬	議 長	347,000円	499,000円／252,000円
	副 議 長	290,000円	430,000円／202,000円
	議 員	273,000円	400,000円／174,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(４年度支給割合) 3.3月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(４年度支給割合) 3.3月分	
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 852,000円×48月×0.44 648,000円×48月×0.26	(１期の手当額) (支給時期) 17,994,240円 任期毎 8,087,040円 任期毎
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

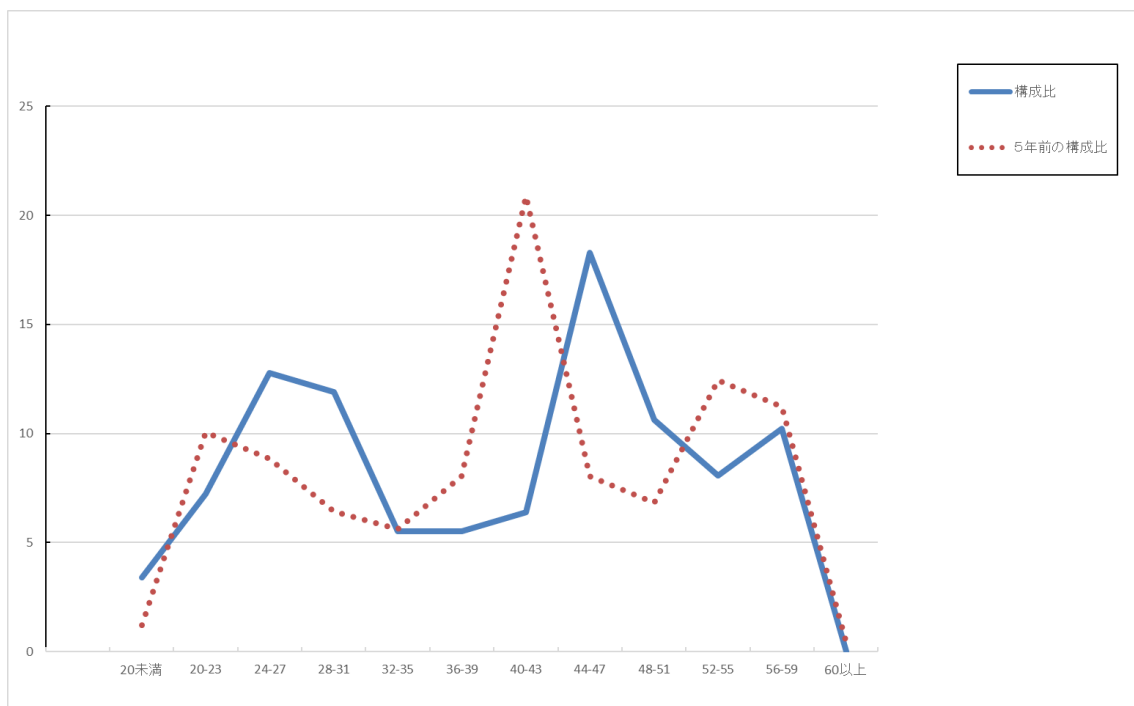
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和 5 年	令和 4 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	4	△ 1	
		総 務	65	61	4	
		税 務	14	14	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	6	6	0	
		商 工	11	11	0	
		土 木	18	17	1	
		民 生	44	46	△ 2	
衛 生	20	21	△ 1			
	計	181	180	1	< 参 考 > 人口 1 万当たり職員数 55.2人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 66.5人)	
	教育部門	33	35	△ 2		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	214	215	△ 1	< 参 考 > 人口 1 万人当たり職員数 46.7人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 53.0人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	12	12	0		
	下 水 道	2	2	0		
	そ の 他	7	8	△ 1		
	小 計	22	22	0		
合 計			236 [275]	237 [275]	△ 1 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である

(2) 年齢別職員構成の状況 (5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	8人	17人	30人	28人	13人	13人	15人	43人	25人	19人	24人	0人	235人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	177	179	178	175	180	181	4(102.2%)
教育	48	46	43	41	35	33	△15(68.8%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計計	225	225	221	216	215	214	△11(95.1%)
公営企業等会計計	24	23	21	24	22	21	△3(87.5%)
総合計	249	248	242	240	237	235	△14(94.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占める 職員給与費比率
4年度	千円 996,447	千円 52,561	千円 52,218	% 5.2	% 8.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	普通会計 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 11	千円 38,699	千円 25,997	千円 13,594	千円 60,377	千円 5,488	千円 5,585

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（５年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
利府町	40.8歳	310,205円	457,402円
団 体 平 均	45.7歳	335,310円	500,619円

（注）１ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

２ 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

利府町	利府町（一般行政職）
１人当たり平均支給額（４年度） 1,133千円	１人当たり平均支給額（４年度） 1,352千円
（４年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.4月分 2.0月分 (1.35)月分 (0.95)月分	（４年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.4月分 2.0月分 (1.35)月分 (0.95)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（５年４月１日現在）

利府町	利府町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 早期退職特例 2%～20%加算 （退職時特別昇給 — ） 1人当たり平均支給額 18,806千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 早期退職特例 2%～20%加算 （退職時特別昇給 — ） 1人当たり平均支給額 13,387千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、４年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（５年４月１日現在）

支 給 実 績（４年度決算）			1,216千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）			101,333円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
利府町	3%	12人	3%

エ 特殊勤務手当（５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）			0％	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫 作業手当	保健衛生担当職員	感染症が発生し、 又は発生の恐れがある場合の 作業	0千円	日額800円
行旅死病人 取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人又は 行旅病人の収容 及び護送等の作 業	0千円	1件当たり 死亡 1,300円 病気 800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	4,021千円
職員一人当たり平均支給年額 （４年度決算）	335千円
支給実績（３年度決算）	2,894千円
職員一人当たり平均支給年額 （３年度決算）	241千円

- （注） １ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- ２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,032千円	86,000円
住居手当				644千円	322,000円
通勤手当				391千円	43,444円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 3年度の総費用に占める 職員給与費比率
4年度	千円 1,325,843	千円 94,070	千円 26,026	% 2.0	% 2.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	普 通 会 計 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	5	18,214	5,508	4,436	28,158	5,632	5,585

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
利府町	46.2歳	318,117円	469,300円
団 体 平 均	44.3歳	330,766円	493,186円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

利府町	利府町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（4年度） 887千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,352千円
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.4月分 2.0月分 (1.35)月分 (0.95)月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.4月分 2.0月分 (1.35)月分 (0.95)月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（5年4月1日現在）

利府町	利府町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 早期退職特例 2%～20%加算 (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 0千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 早期退職特例 2%～20%加算 (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 13,387千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（５年４月１日現在）

支 給 実 績（４年度決算）			573千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）			114,600円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
利府町	3%	12人	3%

エ 特殊勤務手当（５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）			0千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）			0円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）			0%	
手当の種類（手当数）			2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	左記職員に対する支給 単価
感染症防疫 作業手当	保健衛生担当職員	感染症が発生し、 又は発生の恐れがある場合の 作業	0千円	日額800円
行旅死病人 取扱手当	福祉担当職員	行旅死亡人又は 行旅病人の収容 及び護送等の作業	0千円	1件当たり 死亡 1,300円 病気 800円

オ 時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	1,348千円
職員一人当たり平均支給年額 （４年度決算）	270千円
支給実績（３年度決算）	986千円
職員一人当たり平均支給年額 （３年度決算）	197千円

（注）１ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

２ 職員１人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（４年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（５年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			300千円	60,000円
住居手当				0千円	0円
通勤手当				48千円	24,000円